

令和7事業年度 決算の概要

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)



国立大学法人

愛知教育大学

AICHI UNIVERSITY OF EDUCATION

※第四期中期目標期間（6年間）における4年目の令和7事業年度決算

文部科学省への提出期限：6月30日（火）

国立大学法人法 準用通則法

（財務諸表等）

第三十八条 国立大学法人等は、毎事業年度、貸借対照表、損益計算書、利益の処分又は損失の処理に関する書類その他文部科学省令で定める書類及びこれらの附属明細書（以下「財務諸表」という。）を作成し、当該事業年度の終了後三月以内に文部科学大臣に提出し、その承認を受けなければならない。

（会計監査人の監査）

第三十九条 国立大学法人等は、財務諸表、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について、監事の監査のほか、会計監査人の監査を受けなければならない。この場合において、会計監査人は、文部科学省令で定めるところにより、会計監査報告を作成しなければならない。

書 類 名		提 出 期 限
・財務諸表	貸借対照表	令和8年6月30日(火)
	損益計算書	
	キャッシュ・フロー計算書	
	利益の処分にに関する書類(案)	
・附属明細書		公文書
・監査報告書(監事)		
・監査報告書(会計監査人)		
・事業報告書		
・決算報告書		

損益計算書の概要（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

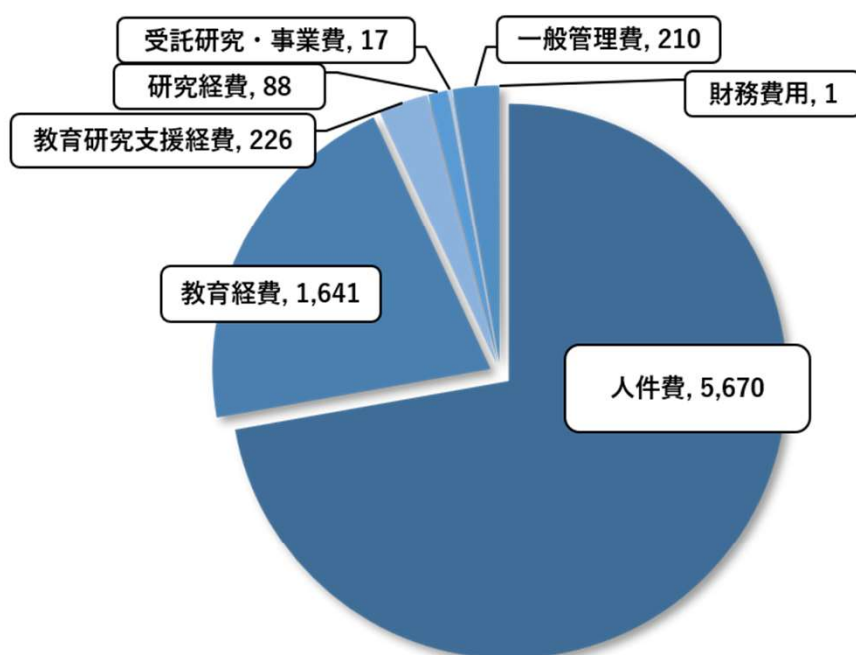
当期総利益 432百万円【対前年比 301百万円（230.9%）】

当期総利益 = （②経常収益－①経常費用）＋（④臨時利益－③臨時損失）＋ ⑤目的積立金取崩額

①経常費用 7,853百万円【対前年比 516百万円（7.0%）】

（増加主要因）

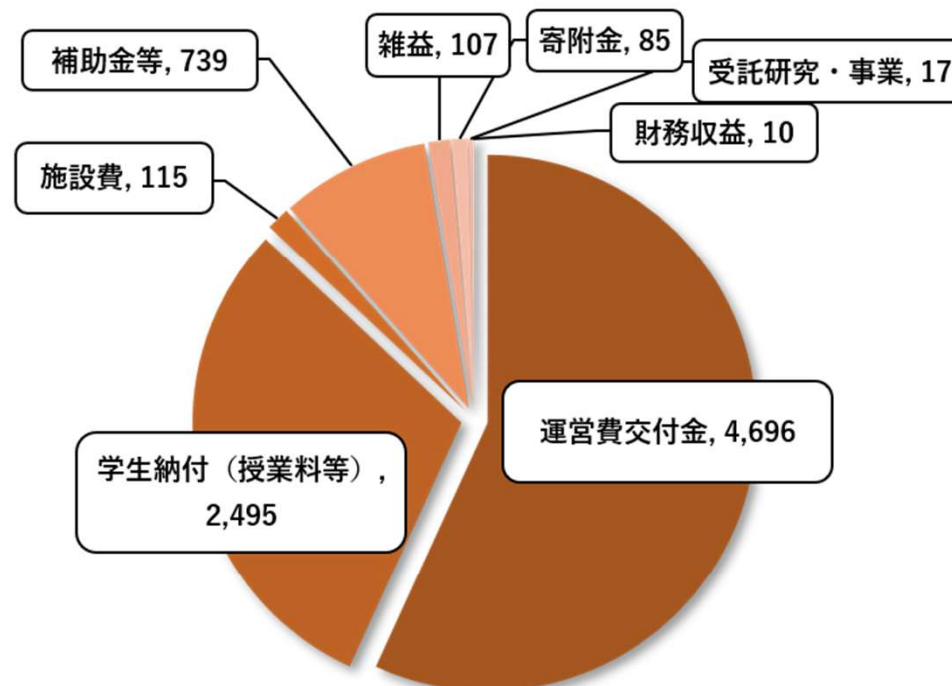
・教育経費469百万円増（うち奨学費409百万円増）



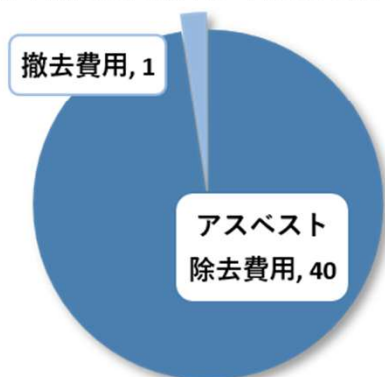
②経常収益 8,264百万円【対前年比 817百万円（11.0%）】

（増加主要因）

・運営費交付金収益332百万円増、補助金収益526百万円増



③臨時損失 41百万円
【対前年比 33百万円（403.1%）】



④臨時利益 40百万円
【対前年比 40百万円（23536.0%）】



⑤目的積立金取崩額 22百万円
【対前年比 ▲5百万円（▲19.6%）】



単位：百万円（百万円未満切捨て表示）

人件費比率は、74.2%

人件費比率(74.2%) = 人件費(5,670百万円) ÷ 業務費(7,642百万円) 【効率性の指標】

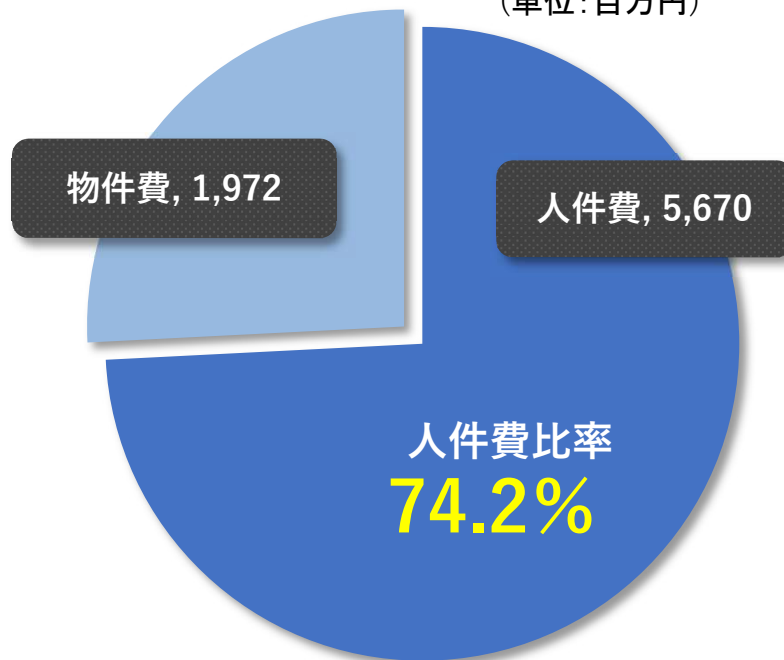
人件費の業務費に対する割合を示す。

この比率が高いことは、人件費以外の教育研究活動の比率が小さくなり財源が十分確保出来ていない可能性を意味する。

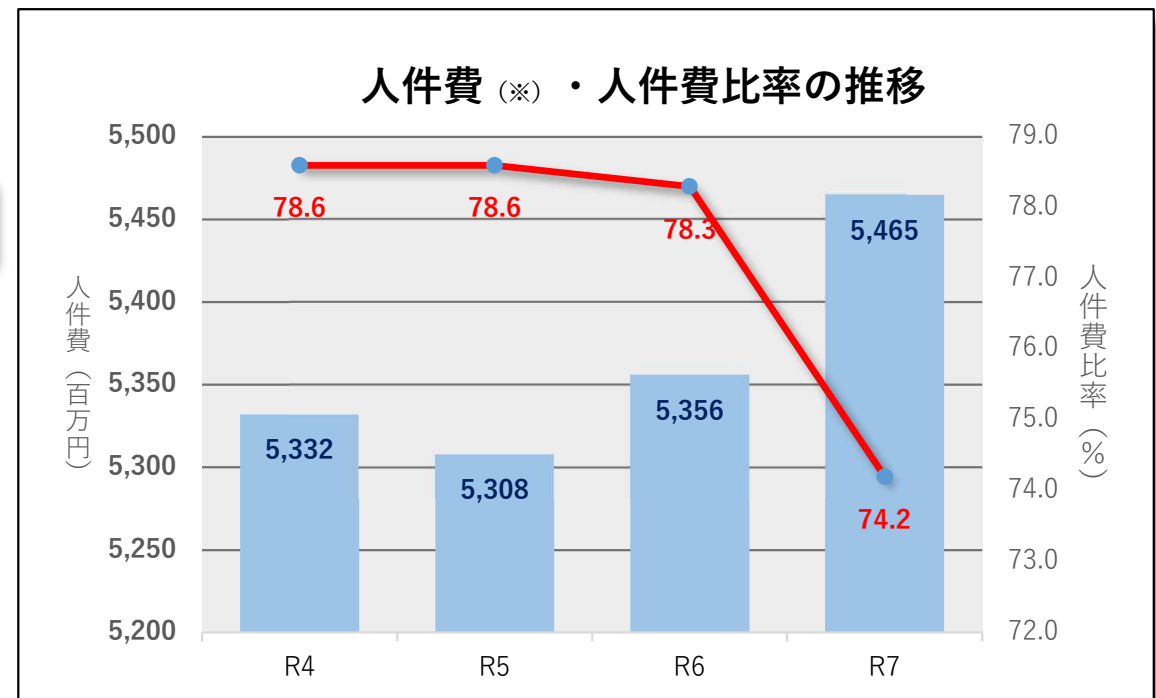
そのため、この比率は低い方が望ましい。

令和7年度決算 人件費比率

(単位:百万円)



単位:百万円 (百万円未満切捨て表示)



※上記人件費の額は便宜上、退職手当を除いたものであり、人件費比率を算出する際の額とは異なる。

人件費比率の増減要因

人件費が増加する中で、**人件費比率が急減（78.3%→74.2%）した要因**は、
 ・国の補助により附属学校のGIGA端末を一斉に更新した【令和7年度限りの補助】
 ・修学支援新制度の拡充（多子世帯への授業料等無償化）【授業料収入から公費への振替】
 といった**一時的な要因により教育経費が4割増**となったため。
 仮に、それらの要因を除けば79.6%（+1.3%）と極めて高い水準であり、**他の教育・研究経費を圧迫**している状況に変わりない。

人件費を含む業務費の内訳

（単位：百万円）

	令和6年度	令和7年度	対前年度		主な増減要因
			増▲減額	増減率	
教育経費	1,171	1,640	469	40.1%	➤ GIGA端末の更新等（107百万円） ➤ 多子世帯減免等（409百万円） ➤ その他教育経費（▲47百万円）
研究経費	106	88	▲18	▲17.0%	
教育研究支援経費	245	226	▲19	▲7.9%	
受託研究費等	17	16	▲1	▲5.0%	
人件費(A)	5,565	5,669	104	1.9%	➤ 人事院勧告の影響額（175百万円） ➤ 不補充・若返り等（▲71百万円）
業務費計(B)	7,105	7,641	536	7.5%	
人件費率(A/B)	78.3%	74.2%			

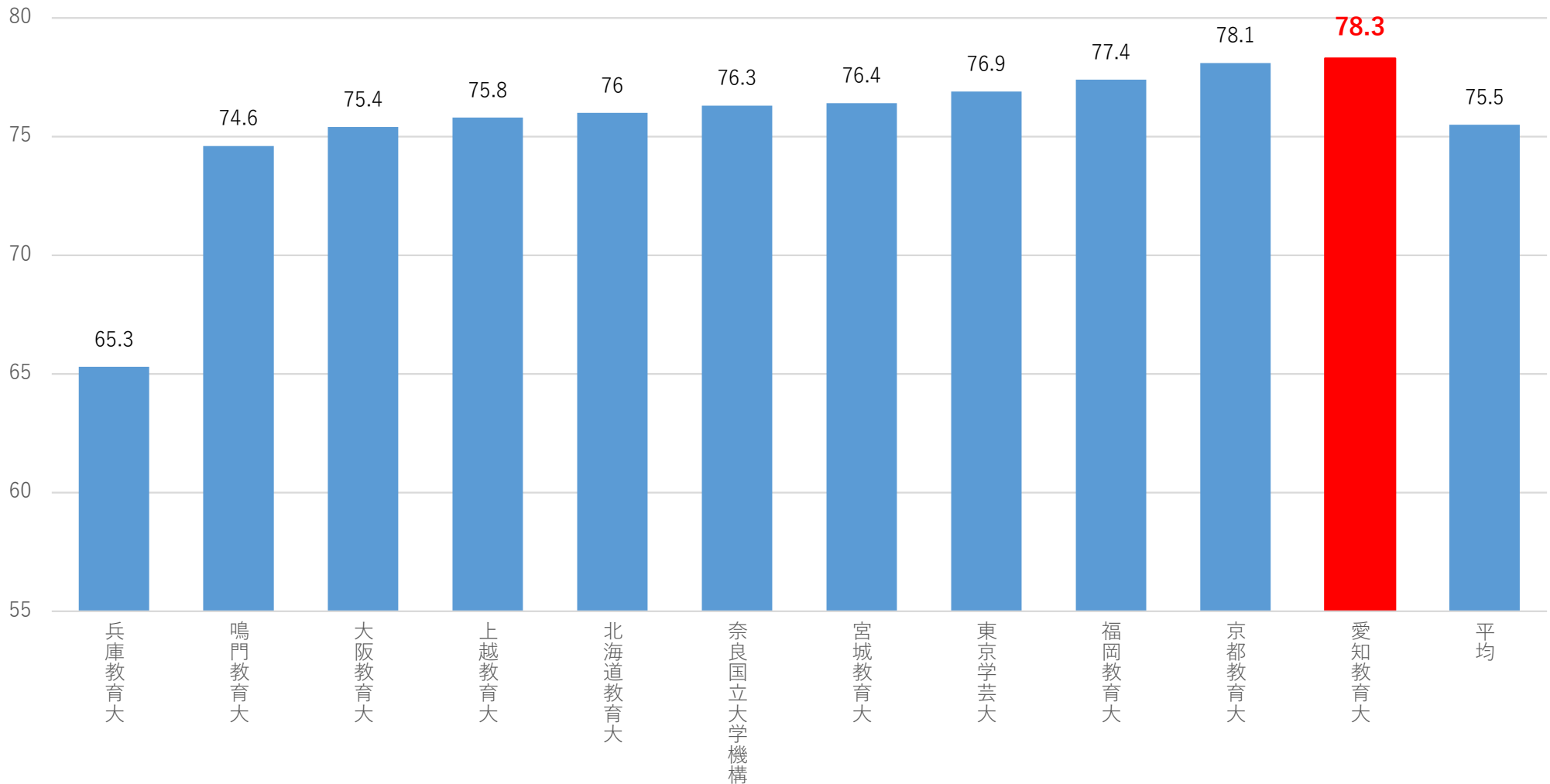
単位：百万円（百万円未満切捨て表示）

他大学（教員養成単科）との比較

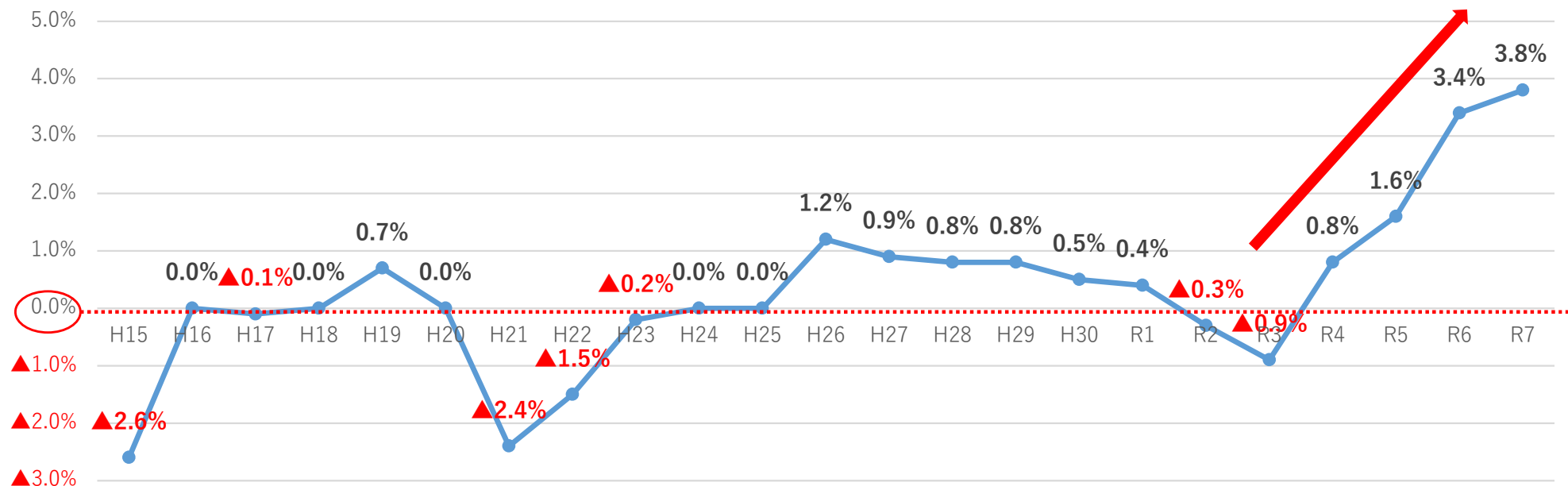
令和 6 事業年度の数値であるが、本学は、**11大学の中で最も人件費率が高い。**

なお、11大学の平均は75.5%、全国国立大学法人平均は46.2%

■ 教員養成 11 大学財務分析【前年度決算：令和 6 年度】



■ 人事院勧告による給与改定率の推移



■ 連合プレスリリース「2026 春季生活闘争 集計結果 (6/1)」 (抜粋)

1. 賃上げ (月例賃金)

① 平均賃金方式 (集計組合員数による加重平均)

平均賃金方式	2026回答 (2026年6月4日公表)				昨年対比	2025回答 (2025年6月5日公表)			
	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み賃上げ計		率		集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み賃上げ計		率
		額	率				額	率	
	4,862 組合 2,863,436 人	16,518 円	5.02 %	▲ 0.24 ポイント	4,863 組合 2,933,516 人	16,399 円	5.26 %		
300人未満 計	3,391 組合 329,417 人	12,929 円	4.70 %	▲ 0.00 ポイント	3,412 組合 331,702 人	12,453 円	4.70 %		
～99人	2,031 組合 85,822 人	11,130 円	4.27 %	▲ 0.11 ポイント	2,036 組合 87,127 人	10,976 円	4.38 %		
100～299人	1,360 組合 243,595 人	13,571 円	4.84 %	▲ 0.04 ポイント	1,376 組合 244,575 人	12,978 円	4.80 %		
300人以上 計	1,471 組合 2,534,019 人	16,981 円	5.06 %	▲ 0.27 ポイント	1,451 組合 2,601,814 人	16,932 円	5.33 %		
300～999人	970 組合 519,213 人	15,241 円	5.02 %	▲ 0.06 ポイント	947 組合 508,307 人	14,855 円	5.08 %		
1,000人～	501 組合 2,014,806 人	17,411 円	5.07 %	▲ 0.32 ポイント	504 組合 2,093,507 人	17,441 円	5.39 %		

※ 2026年と2025年で集計対象組合が異なるため、「定昇相当込み賃上げ計」の昨年対比は整合しない。

当期総利益を利益処分額として、「積立金」と「目的積立金」に区分

I 当期未処分利益

当期総利益 432百万円【対前年比 301百万円（230.9%）増】



II 利益処分額

目的積立金相当額 385百万円【対前年比 254百万円（194.9%）増】

経営努力の結果生じた、現金の裏付けのある利益

収入の増及び人件費など支出経費の抑制・節減による経営努力が要因となる剰余金

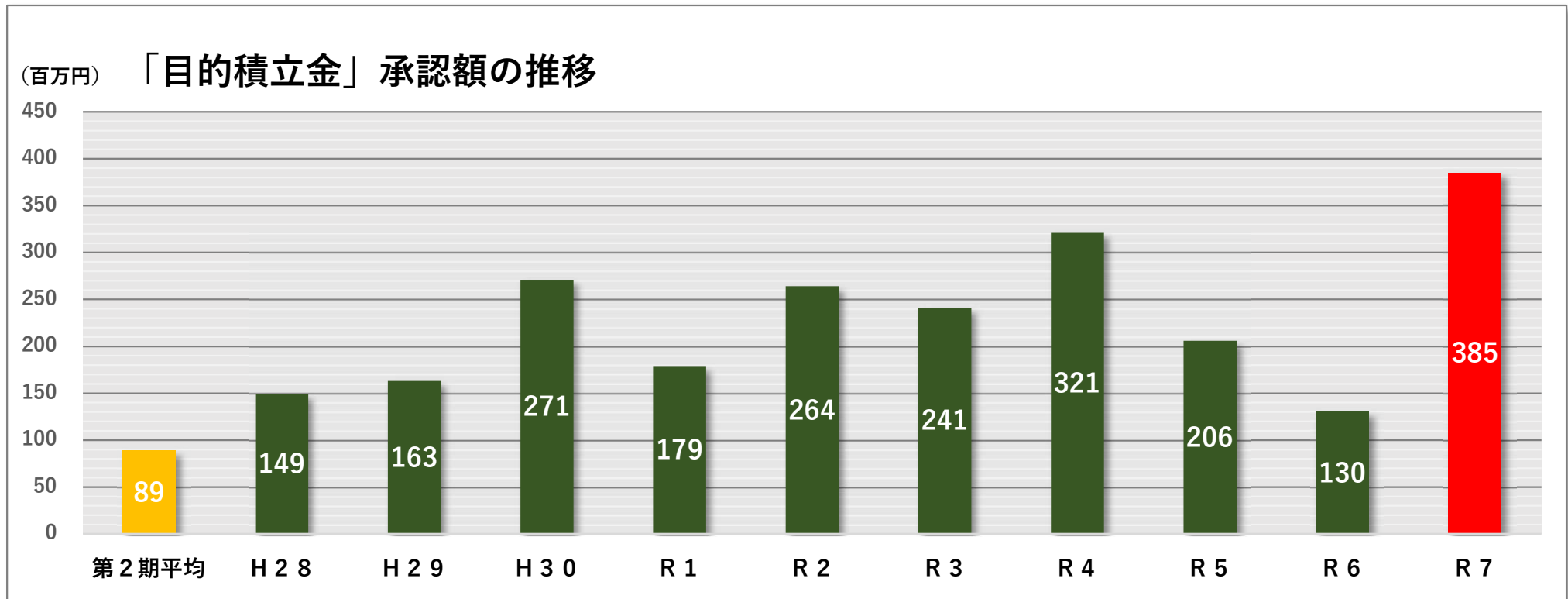
文部科学大臣へ承認申請して、経営努力として認定を受ければ、目的積立金として、中期計画で定めた用途「教育研究の質の向上及び業務運営の改善」の財源に充て使用が可能となる。

積立金 47百万円【対前年比 47百万円 増】

国立大学会計基準の制度上発生する現金の裏付けのない利益

目的積立金の承認申請及び承認額

全学的な経費削減等による経営努力により、例年を上回る額を申請する予定。



第3期

第4期

令和7年度末 目的積立金期末残高

703百万円

文部科学大臣へ承認申請
385百万円

申請承認後 目的積立金残高

1,089百万円

施設環境整備費（施設費）の概要

令和7年度における施設環境整備費（施設費） **1,181百万円**

（単位：百万円）

工事内容等	支出額	財源
附属特別支援学校 屋内体育施設等改修	226	施設整備費 補助金
附属岡崎小学校、附属名古屋小学校、附属高等学校 基幹・環境整備（空調設備）	229	
附属名古屋中学校 屋内体育施設改修	397	
講堂整備事業	183	繰越金等
附属名古屋中学校 屋内体育館施設改修に伴う 移転費・学内負担工事費	10	目的積立金
附属特別支援学校 屋内体育館施設改修に伴う 移転費・建物新営設備費、学内負担工事費	22	
インフラ長寿命化対策、緊急修繕 （空調・照明、電気機械、トイレ・排水、樹木伐採 等）	114	授業料等
計	1,181	



附属特別支援学校（体育館）



附属特別支援学校
（体育館 1階アリーナ）



附属岡崎小学校
（体育館空調設備）



附属高等学校（体育館空調設備）



附属名古屋小学校（体育館空調設備）



附属名古屋中学校
（体育館1階ホール）



附属名古屋中学校
（体育館1階アリーナ）



附属名古屋中学校（体育館）

単位：百万円（百万円未満切捨て表示）

附属学校 5校 体育館空調等 整備報告

令和7年度は、施設整備費補助金を活用し、附属学校5校の体育館空調設備を整備（※2校は全面改修を実施）。教育環境の安全・快適性を大きく向上させるとともに、地域の避難所としての機能も強化しました。

Before



After



附属名古屋中学校

改修
+ 空調整備



附属特別支援学校



附属岡崎小学校



附属高等学校



附属名古屋小学校



令和8年度は同補助金により、附属岡崎中学校の体育館に空調を設置（合わせて全面改修）を予定。これにより全附属学校体育館への空調設置が完了する見込みです。